日経平均株価
２万６５５３円５３銭
▲１４８円３０銭（前日比）
ＴＯＰＩＸ
１９２６．８７
▲１１．２５（前日比）

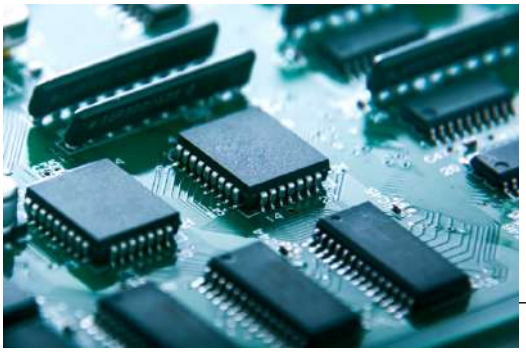
株式市場新聞
www.marketpress.jp
2023
1/23
月曜日
発行元　株式会社 株式市場新聞社
〒541-0058
大阪市中央区南久宝寺町３丁目２-７
TEL 06-6105-1904

売込れた場面は買い場

主力企業の3Q決算始まる

１月２４日の**ディスコ**（６１４６）と**日本電産**（６５９４）を皮切りに３月期企業の第３四半期決算がスタートする。２月期企業では１０日発表の**安川電機**（６５０６）が営業利益で前年同期比２０・５％増と市場想定通りの大幅増益となった。輸出系企業に関しては昨年１０月の１ドル１５１円台からの急速な円高の影響を考慮する必要があるが、好決算企業の売り込まれた場面は絶好の買いチャンス。主力企業の内容次第では日本株全体の見直しにもなりそうだ。

信越化は上振れあるか？



信越化とディスコなどの
半導体関連は好決算期待

ディスコについては既に１１月に個別売上高と出荷の速報値を発表している。第３四半期累計売上高では１６７９億円と直近予想の１７００億円に対する達成率は９８・８％ながら、個別出荷額は６７３億円と前年同期比１６・７％増となっている。パワー半導体向けなど一部用途での強い需要が確認されており、通期の営業利益予想７９８億円（前期比２６・２％増）達成へ向けて順調に推移していると判断できそうだ。

日本電産については第２四半期累計時点での営業利益は９６３億６８００万円（前年同期比８・１％増）と想定内での進捗となった。車載のボトムアウトが確認されており、通期予想の２１００億円（前期比２３・３％増）に向けての進捗状況が注目される。

２６日は**信越化学工業**（４０６３）、２７日には**日立建機**（６３０５）、**日本航空電子工業**（６８０７）、３０日に**キヤノン**（７７５１）と**カプコン**（９６９７）、２月に入れば２日に**ソニーグループ**（６７５８）、７日に**任天堂**（７９７４）と**ソフトバンクグループ**（９９８４）が控える。

信越化学については通期の会社予想９４００億円に対して１兆円超がアナリストコンセンサスであることから、第３四半期発表時に上方修正発表がないと悲観売りを浴びる可能性がありそうだ。

日経平均の日足チャート

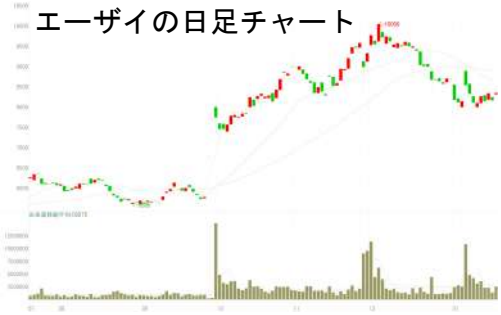
1月第2週の動意銘柄

エーザイは大幅高

レカネマブを米FDA迅速承認

連休明け10日、**エーザイ**（4523）が大幅高。7日、米バイオジェンと共同開発したアルツハイマー病（AD）治療薬「レカネマブ」が米国食品医薬品局（FDA）から迅速承認されたと発表した。内藤晴夫最高経営責任者（CEO）は「支援プログラムの提供によりLEQEMBIのアクセスが可能となるよう最善を尽くすとともに、速やかなフル承認申請達成に向けて全力で取り組む」としている。

エーザイの日足チャート



エスプルはストップ安

エスプール（2471）がストップ安。「法律で義務付けられた障害者雇用を巡り、企業に貸農園などの働く場を提供し、就労を希望する障害者も紹介して雇用を事実上代行するビジネスが急増していることが分かった」と伝わった。違法ではないが「障害者の法定雇用率を形式上満たすためで、雇用や労働とは言えない」との指摘が相次ぎ、国会も問題視。走者は障がい者農園を運営している。

安川電機21%営業増益

11日、**安川電機**（6506）が大幅続伸。23年2月期の第3四半期累計決算は、連結売上高で4075億2000万円（前年同期比14・0%増）、営業利益で481億3200万円（同20・5%増）となった。半導体・電子部品市場や自動車市場などで設備投資が継続するなど、需要は総じて堅調に推移した。

クラウディアがS高

クラウディアホールディングス（3607）がストップ高。23年8月期第1四半期の連結決算は、売上高35億3800万円（前年同期比42・8%増）、営業利益8億1000万円（同3・7倍）と大幅増収でV字型利益回復になった。経済活動正常化に伴いブライダル需要が急速に持ち直しており、**ツカダ・グローバルホールディング**（2418）や**テイクアンドギヴ・ニーズ**（4331）、**IBJ**（6071）など関連銘柄にも連想買いが広がった。

キユーピ原料高で減益

キユーピー（2809）が続急落。23年2月期の第3四半期累計決算は、連結営業利益で254億3300万円（前年同期比9・1%減）となった。主原料とエネルギー・一般原資材の高騰が影響。

日医工マネーゲーム

日医工（4541）がストップ高。昨年12月28日に事業再生ADR（裁判以外の紛争解決）の手続きが成立したと発表され、その後も下落が続いていたが、63円まで突っ込んだことで、再建への期待から超低位のマネーゲーム的な個人の買いを交えて上値追いとなった。

助川電次世代原発日米合意

助川電気工業（7711）がストップ高。日米両政府が次世代型原発での協力などを柱とする合意文書を発表したことで、原発関連部材を製造する同社のほか、プラント工事の**高田工業所**（1966）、原発向け試験装置の**IMV**（7760）にも買いが向かった。

正直じいさんの株で大判小判

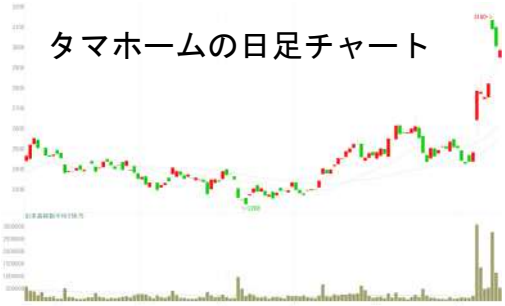
決算へポジティブ反応期待

前週の東京市場は続伸。日経平均は週間で434円上昇しています。週明け16日は円高を嫌気して下値を探りましたが、2万5500円に接近した場面では底堅く、17日は日銀会合を前に様子見ムードが強いなかでも反発、18日は会合されると、込んで65りました。ら、週末は始まったあ昇で取引を終えています。日経平均は当面の下値を確認したか試すことになりそうです。イベントを無事通過したことから、週明けから始ま算発表へも内容る3月期企業の3Q決イブな反応が期待され、決算が良ければよりポジを手掛かりにした個別物色が活発化するでしょう。決算内容と株価の反応を確認して買い場を探る考えです。

花咲 翁

タマホームは大幅続伸

引渡し順調で今5月期上方修正



12日、**タマホーム**（1419）が大幅に3日続伸した。同社は11日の取引終了後、23年5月期の業績予想の修正を発表、連結売上高で2460億円から2530億円（前期比5・1%増）へ、営業利益で1300億円から1355億円（同13・5%増）へ上方修正、期末一括配当を130円から135円（前期125円）へ引き上げた。引き渡しが順調に進んでいる。

ライフコーポレーション（8194）が急伸。23年2月期第3四半期累計の連結決算は、営業利益135億590

ライフコポ直近3カ月増益

0万円（前年同期比31・2%減）と大幅減益で着地したが、直近3カ月の9～11月期は46億5000万円（同4・3%増）と増益に転じており、一段の収益回復が期待された。通期計画の170億円（前期比25・9%減）に対する3Qの進捗率は8割になっている。

ABCマートは想定内

エービーシー・マート（2670）が大幅続落。23年2月期の第3四半期累計決算は、連結営業利益で289億9100万円（前年同期比46・1%増）となったが、想定内として投げ売りが出た。デジタル広告やスマートフォン向けアプリの抽選機能を活用した施策などにより、オンラインと実店舗との相互送客を実現し、トレンドアイテムを中心に実店舗への訴求効果を高める販売促進を実施した効果が表面化した。

東光高岳一気に2000円

東光高岳（6617）が急伸、一気に2000円台を奪回した。6文で充電可能な50kWの充電器では東光高岳はシェア30%以上であり、来期以降その需要で業績を大きく伸ばす見通しが強くなるとして「高野恭壽の株式情報これでどや！」でもかねてより紹介している。

ファストリは大幅続落

中国不振で1Q計画下回り減益

週末13日、**ファーストリテイリング**（9983）は大幅続落。22年8月期第1四半期の連結決算は、営業利益は1170億7700万円（前年同期比2・0%減）と計画を下回り減益で着地したことが嫌気された。中国のユニクロ事業が新型コロナ感染症による行動規制の影響を受け大幅な減益になったことが響いた。

ファーストリテの日足チャート

FIXER高進捗

FIXER（5129）がストップ高で最高値。23年8月期第1四半期の単体営業利益は8億6500万円で着地した。新型コロナ感染者等情報把握・管理支援システムのライセンス販売が拡大、健康観察業務を支援する自動架電サービスも想定を上回り、通期計画の18億6300万円（前期比22・2%減）に対する1Qの進捗率は46・4%に達した。

PR TIMES急落

PR TIMES（3922）が急落。23年2月期の第3四半期累計決算は連結営業利益で前年同期比27・8%減の10億9800万円と大幅な減益となった。タスク・プロジェクト管理ツール「Jooto」は有料利用企業社数の有料アカウント数を重要指標として利用拡大、サービス向上に取り組んでいるものの、広告宣伝費用などが増加した。

1月第3週の動意銘柄

デンカ下方修正で減配

週明け16日、**デンカ**（4061）が急落、昨年来安値を更新した。23年3月期の連結業績予想について、営業利益を430億円から330億円（前期比17・8%減）へ下方修正、一転減益を見込んだ。電子・先端製品やクロロプレンゴムなど主力製品の需要が急減、収益下振れに伴い75円としていた期末配当を30円に引下げた。

東名は実質最高値

東名（4439）が実質最高値。23年8月期第1四半期の連結決算は、営業損益4億7000万円微黒字（前年同期2000万円の赤字）に浮上。第2四半期累計計画の5億8800万円に対する進捗率は79・9%に達した。

オキサイドはS安

オキサイド（6521）がストップ安。23年2月期の業績予想について、売上高で63億3900万円から58億7000万円（前期比23・4%増）、営業利益で9億円から5億1600万円（同13・5%減）へ下方修正した。海外調達の一部部材に不具合が多発、製造必要数を確保できず、レーザ製品の生産量が一時的に落ち込んだ。

サムティ疑義判明

17日、**サムティ**（3244）が大幅安で昨年来安値更新。過年度決算に疑義が判明したことから、22年1月期決算発表を延期すると発表した。特定の取引先との取引に関連して過年度決算の会計上の連結対象範囲の判断などに疑義が判明、取引規模は直近5事業年度で計85億3000万円にのぼり、特別調査委員会を設置して調査する。

転ばぬ先のテクニカル

NT倍率回復へ

先週の東京株式市場は続伸となりました。最大注目だった日銀会合は「現状維持」。12月につづきイールドカーブコントロールの修正が行われるのかどうかが焦点でしたが、金融機関に貸し出す「共通担保資金供給オペ」を新たに導入するという緩和策を打ち出しました。発表直後は売り方の買戻しを誘い大幅高となりました。

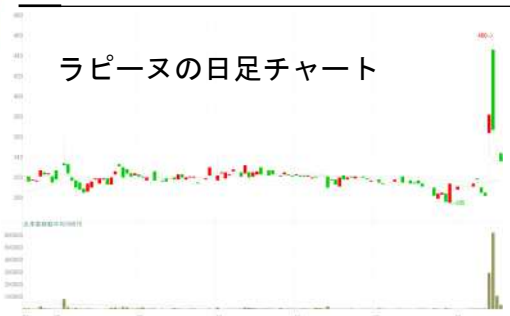
NY市場の動きが悪くなってきましたが、流れは上だと考えます。12月会合後は金融株主体のTOPIX型上昇となり、NT倍率が急低下してきましたが、今後は14倍近辺へ戻りだすのではないでしょうか。ということは、銀行、保険などの金融株が調整局面を迎え、値嵩ハイテク株主導の日経平均型上昇となるものと思われます。

先週は1月限オプションSQ値2万6325．21円を上回ってきただけに、ここは強気でのぞむ局面ではないでしょうか。　**日々勇太朗**

ラピーヌがストップ高

助成金制度活用で利益増額

１７日、**ラピーヌ**（８１４３）がストップ高まで買われた。２３年１１月期の連結業績予想の修正を発表、純利益では１億５０００万円から３億５０００万円（前期比２・３倍）へ上方修正し。新型コロナ感染症第７波による影響が大きく、売上高は前回予想を下回るが、各種助成金制度の活用が寄与した。



銀行下落率トップ

三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（８３０６）、**三井住友フィナンシャルグループ**（８３１６）などが続落、銀行セクターが下落率トップとなった。日銀金融政策決定会合ではＹＣＣの廃止を含めた一段の修正が焦点となっているが、市場では修正なしとの見方に傾いており、結果発表を前に利益確定売りが優勢になった。一方で結果発表後の円安反転を見越し、半導体や電子部品など輸出株に買いが向かった。

タマホームは大幅続伸

１８日、**タマホーム**（１４１９）が大幅続伸。自己株式取得枠の設定を発表、上限３３万株（発行済株式総数に対する割合１・１３％）または１億円で、取得期間は１月１９日～２月２８日。同時に２３年５月期期末一括配当について１３５円の普通配当に加えて３５円の記念配当（前期１２５円）を行う。

阿波製紙新工場建設へ

阿波製紙（３８９６）がストップ高。１７日取引終了後、海水の淡水化や純水を製造する際に用いる逆浸透膜（ＲＯ膜）用支持体を製造する新工場を建設すると発表した。増産による販売増と収益貢献が期待された。

ストレジ王業務提携

ストレージ王（２９９７）がストップ高。不動産開発・運営・クラウドファンディングのクリアルと業務提携を発表した。同社のセルフストレージ開発・運営のノウハウを相互に共有することで新規プロダクトの開発などに取り組む。

東京通ゲームランク1位

１９日、**東京通信**（７３５９）が続騰。子会社ＭＡＳＫのインセンティブゲーム「ポイ活ソリティア」がＡｐｐ Ｓｔｏｒｅ（無料ゲーム）ランキングで第１位（１８日時点）にランクインしたと発表した。ゲームをすることで現金やＡｍａｚｏｎギフト券がもらえるインセンティブゲームで、定番のカードゲームで遊ぶだけでポイントが貯まる。

鈴木は9日続伸

鈴木（６７８５）が９日続伸。２３年６月期の業績予想について、第２四半期累計連結営業利益で１５億４２００万円から１８億９０００万円（前年同期比２１・６％増）へ上方修正した。産機向け部品が好調に推移。

企業レター

中国・四国の広域カバー

大和物流

広島観音物流センター稼働

広島観音物流センター

大和ハウス（１９２５）グループの大和物流は１０日、広島市西区の工業団地内に物流施設「広島観音物流センター」を竣工、１２日に稼働した。

工業団地「広島イノベーション・テクノ・ポート」は広島市中心部まで約２０分、国道２号線を利用すれば東広島市、呉市、廿日市市など周辺都市へも６０分以内でアクセスでき、山陽自動車道にも近接する。新物流センターは広島県を中心に中国・四国地域の広域をカバーする在庫型物流センターや２次配送センターなどとして、建築資材のほか家具や日用品、雑貨など幅広い貨物を取り扱う。

重量物取扱い対応可能な２・０ｔ／㎡床荷重を採用、１フロアあたり約５０００㎡の床面積を生かして人手を要する流通加工から、大型貨物や異形物の保管・入出庫作業まで、商材や業態に合わせた柔軟なセンターオペレーションを行うなど、ユーザーの要望に合わせたさまざまな物流ソリューションを展開する。

高野恭壽の株式情報 これでどや!!

株式市場新聞の名物コーナーが復活！

米国の落着き待つ

１８日は日銀金融政策決定会合での現状維持を好感して後場から大幅に値を上げる動きなり、日経平均は６５２円超の大幅高になりましたが、１９日は一転して３５８円超の下落となりました。ほぼ前日後場からの値上げを帳消しにしたわけですが、１２月に続く金融引き締めを警戒して売っていた投資家の買い戻しが終われば、更に上値を追う材料に乏しく、投資家の関心は米国に移ります。

その米国は１２月小売売上高が市場予想を下回ったことなどから景気減速への懸念が強まり、ダウは１８日に６１３ドルの大幅下落になっています。米国の景気減速からドル売り円買いの動きになり、為替は再び１２８円台まで円高になりました。

米国が落ち着くまでは、為替の円高懸念からハイテク筆頭に輸出系が再び上値を追うのは難しいと思いますので、まずは２万６０００円台固めをして次の上昇タイミングを待つのが理想といえます。国内について次の関心は第３四半期決算に移ります。現状では急速な円高から輸出系の内容が気になるところであり、決算内容が確認されれば好決算銘柄から上値を目指すことになります。

東光高岳は押し目狙い

東光高岳（６６１７）は１７日に２１９３円まで買われたあとは予想通り利益確定売りに押されました。もうしばらく調整が続くと見ていますので押し目狙い。**武田薬品**（４５０２）も小安い状態ですが、１８日に上昇した反動であり、想定内です。昨年１２月１５日の４２０３円を抜く見方は変えていません。

ビリングシステム（３６２３）も１５００円前後での下値固めです。

高野恭壽（たかのやすひさ）**氏**　株式市場新聞大阪支社長、株式新聞社大阪本社代表を経て株式評論家へ。講演会のほかラジオ大阪「タカさんの新鮮・株情報」をはじめＴＶ、ラジオに出演。「株式投資30カ条」など著書も。

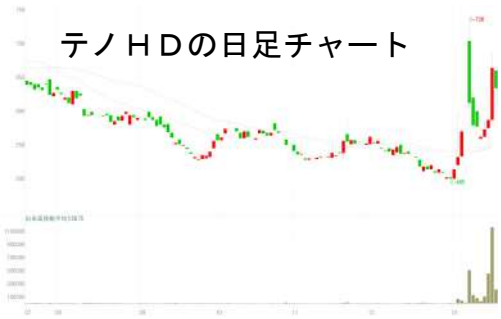
公式ホームページ

https://marketpress.jp/kabu-takano/

子育関連上昇目立つ

政府の検討会開催を材料視

１９日、**テノ．ホールディングス**（７０３７）、**幼児活動研究会**（２１５２）、**カラダノート**（４０１４）、**ＪＰホールディングス**（２７４９）、**ＳＥＲＩＯホールディングス**（６５６７）など子育て関連銘柄の上昇が目立った。少子化対策の拡充に向けた政府の検討会が開催されたことが材料視された。児童手当など経済的支援の強化について今後議論され、３月末までに具体策のたたき台が示される見通しで、関連銘柄へ買い気が再燃した。



チームスピは大量保有

週末２０日、**チームスピリット**（４３９７）がストップ高。１９日に提出された大量保有報告書で、１３日時点のモルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券が５・２８％を取得していたことが判明したことを受け、一段の買い増しなど需給への思惑から買いを集めた。株価が大底値圏にあることも買い気を誘った。保有目的は証券業務などにかかる取得としている。

ラクオリア利食い売り

ラクオリア創薬（４５７９）が反落。同社は１９日の取引終了後、胃食道逆流症治療薬Ｔｅｇｏｐｒａｚａｎが中国で保険収載されることを発表したが、前日に上昇していることから利益確定売りに押された。Ｔｅｇｏｐｒａｚａｎは同社が創出したカリウムイオン競合型アシッドブロッカー（Ｐｏｔａｓｓｉｕｍ Ｃｏｍｐｅｔｉｔｉｖｅ Ａｃｉｄ Ｂｌｏｃｋｅｒ：Ｐ-ＣＡＢ）と呼ばれる新しい作用機序の胃酸分泌抑制剤。

ユーグレナ資金調達

ユーグレナ（２９３１）が大幅続伸。同社は１９日の取引終了後、**マツダ**（７２６１）など国内企業４社から７８億円の資金調達を行うと発表したことが材料視された。提携による自動車分野を含めての業容拡大への期待が高まった。

厳選 活躍期待銘柄

カプコン（9697）

今3月期再上方修正に期待

カプコン（9697）の株価は1月16日に3975円まで突っ込んだあとは4100円台まで戻す動き。目先は25日線抜けとともに昨年12月21日高値4510円を目指す展開を期待したい。

1月30日に第3四半期決算を発表するが、既に今23年3月期通期予想については第2四半期決算発表時に連結売上高で1200億円から1250億円（前期比13・6％増）へ、営業利益で480億円から500億円（同16・5％増）へ上方修正している。

新作では3月24日にはバイオハザード4リメイク版を発売、デジタル（ダウンロード）販売も予想を上回る好調となっていることから再上方修正に期待が高まっている。

来期は未発表の新作タイトルも控えていることから、更なる業績拡大へ進もう。（と）

DL販売は予想上回る好調

フジプレアム（4237）

車載パネル化ニーズ取り込む

フジプレアム（4237）は日足陽転のあと過熱感なく下値を切り上げ、一段高を志向してきた。

自動車、エレクトロニクス業界のディスプレイ・タッチパネル化ニーズを取り込み、精密貼合技術を活用した加工ビジネスを拡大、子会社プレマテックも半導体関連向けが好調で、23年3月期第2四半期連結累計の連結営業利益は前年同期比2・5倍の5億6000万円と急拡大した。通期計画の7億3500万円（前期比4・3％増）に対する進捗率は77・7％に達し、大幅な収益上振れが期待される。車載用途はインフォメーションディスプレイやクラスターパネル、各種スイッチ類など電子・ディスプレイ化が確実に進み、一段の需要拡大が有望。

株価上昇の一方、需給は良好で、21年1月高値542円が当面の目標。（さ）

2Q営業益2．5倍で上振れ期待

※チャートは日足

チャートから読む 騰落銘柄

マネーフォワード（3994）

昨年１２月２９日の３９００円底に上昇転換し、５０日線を上抜き４６００円台に乗せる。貸借倍率０．５６倍と取り組み妙味もあり、確定申告接近とともに昨年１２月１日高値５２９０円を目指す展開に期待。

そーせい（4565）

１１日に昨年来高値２３１０円を付けてから、２５日線割れ水準まで押し目を入れ急速に切り返す。マイルストーン、一時金とも増え、損益は急改善の方向。高値抜けから上値抵抗ゾーンの２７００円へ。

日本トリム（6788）

昨年１２月２３日の２４１７円を底に上昇基調に転換、１月１９日には２９２０円と昨年１月３１日高値３１３０円以来の高値水準に到達。急ピッチな上昇から２５日線手前の２６００円あたりまで調整か。

NEC（6701）

大勢下降トレンドのなか、短期的にも２５日線に上値を抑えられ下値模索が続く。海外５Ｇ案件の損失の影響が残り、円高も圧迫要因。前年1月に付けた昨年来安値４３３０円割れ回避へ正念場迎える。

※チャートは日足

星野三太郎の 株街往来

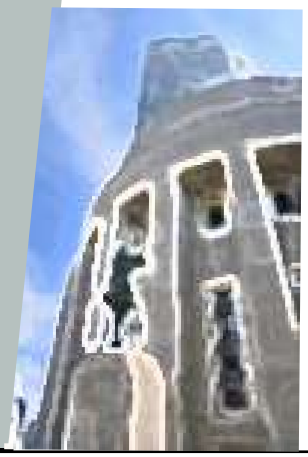
～リーマンショックの反省～

この数年はテレビドラマを見ることが無くなってしまったが、ＮＨＫの連続テレビ小説だけは短い放送時間ということもあり、ドラマの内容に関係なく習慣的に見ている。

そのなかで現在放送中の「舞いあがれ！」は筆者が子供の頃に住んでいた東大阪と時代背景がリーマンショックの時期ということもあり興味深く観ている。

２００８年のリーマンショックで主人公の父親が経営する会社が倒産の危機に陥るのだが、その当時は日経平均が７０００円割れまで暴落し、為替は１ドル８８円台まで円高になっていた。新型コロナ暴落の２０２０年の安値でさえ１万６３５８円だから２００８年当時が如何に異常事態だったか想起される。

リーマンショック震源地の米国はそこから立ち直り右肩上がりとなり２０２１年１２月にダウは３万７０００円近くまで上昇し、過去最高値を更新した。日経平均も７０００円割れから４倍程度上昇したが過去最高値の３万８９１５円から程遠い位置にいる。改めて思うのは米国と日本の国力の違い。根本を見直さないと日本の未来は暗い。



New product

不二家　旬のあまおう苺を使用

ハートチョコレートから新商品

ハートチョコレート（赤い宝石）

不二家（２２１１）はロングセラー「ハートチョコレート」ブランドから、旬のあまおう苺を使用した新商品「ご褒美ハートチョコレート（赤い宝石）」をバレンタインに向けて期間限定で全国発売している。

まるで赤い宝石のような、真っ赤な可愛いハート型のチョコレートであまおう苺パウダーを従来品比で２０％増量、あまおう苺の甘酸っぱい味わいが堪能できるハートが伝わるバレンタインのプチギフトとしてもおすすめ。「ハートチョコレート」ブランド定番のピーナッツ入り商品も一口サイズで食べやすい小袋タイプで期間限定で登場。包装紙をイメージしたレトロな雰囲気のデザインで、バレンタインのプチギフトにも最適。

大王製紙　大容量タイプ20枚入を追加

ハイパーブロックマスク 贅沢保湿

ハイパーブロックマスク 贅沢保湿

大王製紙（３８８０）はマスク用の保湿成分を肌にあたる内側不織布に塗布し、上質な肌ごこちを実現した日本製不織布マスク「ハイパーブロックマスク　贅沢保湿」に大容量タイプ２０枚入（ふつう／小さめ）を追加した。

うるおいを表現した深い青のグラデーションが印象的なパッケージデザインの箱タイプ。マスクには、装着時の肌あたりがやさしいふんわりした厚みのある“嵩高（かさだか）不織布”を採用し、肌にあたる内側不織布にはマスク用の保湿成分（グリセリン他）を塗布することで、なめらかな肌触りと、ヨレや毛羽立ちが発生しにくいしっかりとした品質の両方を実現。その他、ウイルス飛沫や花粉などをしっかりブロックするフィルター性能、衛生管理の行き届いた国内工場生産など安心・安全にも配慮した。

潮流

投機筋vs.日銀は終盤戦へ

先物プログラム売買に翻弄される

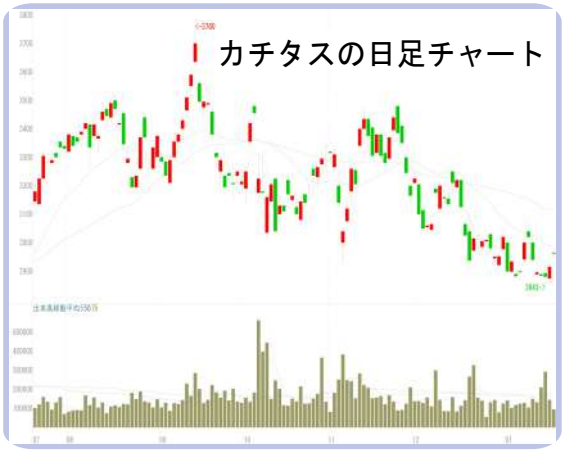
岡山 憲史氏（株式会社マーケットバンク 代表取締役）のプロフィール
１９９９年２月日本初の資産運用コンテスト「第１回Ｓ１グランプリ」にて１万人超の参加者の中から優勝。２００２年にＮＨＫ番組「経済最前線」にて独自の投資支援システムが紹介された。直近では２０２２年１月の夕刊フジ主催の「株・１グランプリ」で優勝。週刊現代、週刊ポスト、夕刊フジ、ネットマネー、月刊カレントなど幅広く執筆活動を行う。現在、個人投資家に投資情報サービスを行う。ｈｔｔｐ：／／ｍａｒｋｅｔｂａｎｋ．ｊｐ

海外投資家（投機筋）は昨年１２月の１カ月間で日経平均先物、ＴＯＰＩＸ先物、ミニ日経平均先物、ミニＴＯＰＩＸ先物を合計１兆４６０億円売り越した。

今年に入っても１月第１週（４日～６日）に５０２６億円売り越した。１２月１５日に２万８０００円台だった日経平均は今年１月４日の大発会に２万５６６１円まで下落した。投機筋（ヘッジファンド、ＣＴＡ）による先物売りの拡大が株式市場を崩した。

投機筋に売りを与えたきっかけは、昨年１２月２０日に日銀が長期金利の上限を０．２５％から０．５％に引き上げる実質的な利上げを決めたことだ。日銀が発表した２０日の昼に２２５先物は僅か６分で１２００円も急落した。同時に急速な円高が進んだ。投機筋は円買い・２２５先物売りのプログラム売買を頻繁に行うようになった。

しかし、１月１８日の金融政策決定会合で日銀は大規模緩和の維持を決めた。市場の一部で強まっていた緩和が修正されるとの思惑は外れた。日銀は投機筋の「空売り」に対抗するために金融機関に国債の購入を促す異例の資金供給に乗り出す。発表のあった１１時４０分頃から僅か１分で２２５先物は７７０円も急上昇した。同時に円売り・ドル買いが拡大し、１２８円５０銭台から１３１円５０銭台まで円安が進んだ。



また、１２月２０日の個別株では株式市場が全面安の中、銀行株と保険株だけは急上昇した。今回１８日の動きを見ると、日経平均が大幅上昇となった中で売りに押されたのは銀行株の一角だ。

三菱ＵＦＪは午後に一時、５．１％安い９０２円まで下げた。三井住友ＦＧは一時５％超、みずほＦＧは４％超それぞれ下落。しかし、売り一巡後に下げ幅を急速に縮めほぼ変らずまで戻した。ショートカバー（売り方の買い戻し）が入ったようだが、その裏には金融政策の修正が先送りされただけだと捉えている節がある。

次の焦点は日銀の次期総裁人事だ。次期総裁人事案は２月１０日に国会に提出される見通しだ。日銀総裁と副総裁が誰になるかで、金融緩和政策に変化が訪れることになる。次回の金融政策決定会合は３月９～１０日だ。４月８日には新総裁が就任する。投機筋と日銀の戦いは終盤戦を迎える。最終的に勝敗の鍵を握るのが今後のインフレ動向だ。

潮流銘柄は**カチタス**（８９１９）、**平田機工**（６２５８）、**坪田ラボ**（４８９０）。

勝敗の鍵握るインフレ動向

敏腕先物ディーラー

ハチロクの裏話

ハチロクのプロフィール

証券アナリストから証券会社の法人部長を経て、２２５先物オプションディーラーに転身。アナリスト時代に培ったテクニカルやファンダメンタルズなどの分析力を駆使、リーマンショックなどの暴落時も乗り越えて西日本における２２５先物オプションディーラーとしてはトップクラスの運用実績を誇る。

今週は堅調な動き

上値抑えていた年金売り

先週の日経平均は前週末比約４３４円高と２週連続週足陽線となった。注目の日銀金融政策決定会合は現状維持となり、危惧されていたイールドカーブコントロールの撤廃もなかったことからヘッジ売りの買戻しが入り急騰した。

結果発表と同時にアルゴが働くイベントだが次回は３月９日～１０日。今回は現状維持だったが、物価上昇を背景に次回の会合まで国債市場は催促相場に入る可能性も高い。長期金利の動向には今後も要注意である。今回の現状維持の発表をきっかけに２万７０００円台を一気に回復するかと思われたが、その後２日間は調整した。

次回会合は３月９日～１０日

東証が１９日に発表した１月第２週の投資部門別売買動向によると、信託銀行部門は１１９６億円売り越している。信託銀行の売り越しはこれで９週連続となり、累計売り越し高は約８７１０億円である。その間、海外投資家は現物株を３２２５億円買い越している。信託部門といえば主に年金運用の売買部門である。最近の国債の利回り上昇（価格は下落）や円高の進行でリバランスの必要があり、国内株を売却しているようである。大和証券によるとリバランスを継続するとなればＧＰＩＦで約３０００億円、３つの共済で約６０００億円、合計９０００億円の国内株の売りがでる可能性があるとしている。

金利の上昇時にはこういった巨大ファンドのリバランスが発生することも頭に入れておきたい。おそらく先週もこれらに売りが出ていたと推測されるが、チャート的には５日線や一目均衡表の転換線ではキッチリ下げ止まっており下値は堅そうである。一目均衡表では今週末に雲のねじれが発生する。一般的に株価はこの雲のねじれに向かって動く傾向が高く、日経平均は堅調な動きが期待できる。

ドル円の日足チャート

日経225先物の日足チャート

上値メドとしては１８日の高値（２万６８１６円６８銭）、節目の２万７０００円、雲の下限の２万７０６２円処、７５日移動平均線（２万７１５７円処）があげられよう。一方、下値は２５日移動平均線（２万６４９９円処）、５日線（２万６３４２円処）、転換線（２万６２８２円処）、窓埋め（２万６１９８円６９銭）が意識されよう。

今週のレンジは２万６２００円～２万７２００円を想定。底堅い動きを想定する。

（ハチロク）

記者の視点

相場見通し

米有力企業決算に注意

短期的には戻り試す基調か

1月第3週は週前半では日銀金融政策決定会合への警戒から様子見気分の強い動きになり、18日に日銀金融政策決定会合で現状維持が伝えられると、日経平均は652円44銭高の27679円12銭まで急伸。その後は米国で12月小売売上高が市場予想を下回ったことや、週間の新規失業保険申請件数が19万件と前週（20万5000件）から減少し賃金インフレの長期化を懸念してニューヨーク市場が下落したことを受けて、27600円台まで調整した。

日銀金融政策決定会合での現状維持は市場の事前予想通りで、12月に続く金融緩和縮小を懸念した投資家の買い戻しが18日後場からの急伸に繋がったようだ。為替も18日に1ドル131円57銭まで円安になったあとは再度円高方向ながら、128円台では落ち着いた動きになっていることから、ニューヨーク市場が大きく荒れない限りは短期的には戻りを試す基調に変化はないと思われる。

今週は27日頃まで中国が春節で休みになることから、中国発のニュースに振り回されることはなさそうだ。一方、米国では24日にマイクロソフト、3M、25日にIBM、テスラ、26日にSTマイクロ、インテル、27日にアメックスと続々と有力企業の決算を控える。これら企業の内容次第ではニューヨーク市場が急変動して、同時間帯で売買されている225先物のナイトセッションも急変動する可能性もあるので注意を払いたい。

国内でも24日の**ディスコ**（6146）、**日本電産**（6594）、26日の**信越化**（4063）（1面参照）を皮切りに第3四半期発表が本格化することから、個別企業の業績に関心が移ろう。

当面のスケジュール

- 23日　12月19･20日開催の日銀金融政策決定会合議事要旨
  休場:中国(～27日)、香港(～25日)
- 24日　12月全国百貨店売上
- 25日　独1月Ifo景況感指数
- 26日　1月17･18日開催の日銀金融政決定会合の「主な意見」
  12月企業向けサービス価格指数
  12月首都圏新規マンション発売
  米10-12月期GDP速報
- 27日　1月東京都区部消費者物価
  東京eスポーツフェスタ2023(～29日 東京ビックサイト)
  米12月個人所得･個人支出
- 31日　12月失業率･有効求人倍率
  12月商業動態統計
  12月鉱工業生産
  1月消費動向調査
  中国1月コンポジットPMI、中国1月製造業PMI、中国1月非製造業PMI
  FOMC(～2/1)
- 1日　中国1月Caixin製造業PMI
  米1月ADP雇用統計
  米1月ISM製造業景況指数
  パウエルFRB議長会見
- 2日　1月マネタリーベース
  10年国債入札
  英金融政策委員会
  ECB定例理事会(ラガルド総裁会見)
- 3日　米1月雇用統計
  米1月ISM非製造業景況指数

編集後記

筆者もついにコロナに感染してしまった。ただ、幸い3日ほどで熱は引き、1週間足らずで完治。過去最大の感染者数を記録した第8波も沈静化の兆しを見せている。感染症法の新型コロナウイルスの位置づけは「2類」相当から「5類」へ引き下げ、屋内でのマスク着用も原則不要とする方向で調整されており、4年余り続いたコロナ禍もようやく出口に差し掛かった。

さて、今回の日銀会合は現状維持でアク抜けの反応。ただ、政策修正への思惑はくすぶり続ける。こちらはまだ入り口に入ったばかり。

【ご注意】株式市場新聞は投資の参考になる情報提供を目的としており、投資の勧誘をするものではありません。記事には業績や株価、出来事について今後の見通しを記述したものが含まれていますが、それらはあくまで予想であり、内容の正確性、信頼性、予測の的確性を保障するものではありません。当紙が掲載している情報に基づく投資で被られたいかなる損害について、当社と情報提供者は一切の責任を負いません。投資についての決定はすべてご自身の判断、責任でお願いいたします。